

われる図書館資料は国際学術雑誌である。現在、筑波大学が購入している地理学関係の学術雑誌は、その質と量からいって日本最高のレベルにある。筑波大学は、地理学分野における日本最大の研究センターであり、本学で育ち全国各地に散った地理学研究者が最新の文献を求めて中央図書館詣でをすることもまれではない。

しかし、同時に、東京高師・文理科大学からの伝統を引き継ぐ筑波大学には、過去の貴重な文献資料が眠っている。引越しにともなう多少の散

逸はあるが、その遺産は地理学分野に関するかぎり、東京大学・京都大学の両地理学教室図書室とともに、日本3大蔵書の名にあたいしよう。『地理学の古典』は韓国語版が出され、『続地理学の古典』についても近く刊行の予定であるが、その準備にあたられた韓国の地理学研究者が来日されたおり、中央図書館で当該の原典にじかに接していただいた。それは、筑波大学にいるわれわれが、非常にめぐまれた環境にいることを再認識させてくれる機会でもあった。

(てづか・あきら 地球科学系 教授)

シリーズ・電子ジャーナル(2)

電子ジャーナルの導入をめぐる

9月から、エルゼビア社のSD-21プロジェクトへの参加に伴い、筑波大学においても本格的な電子ジャーナルのサービスが始まりました。電子ジャーナルへの取り組みは、急速に進んでいるのですが、今回は、電子ジャーナルの現況とわが国の大学における電子ジャーナル導入を巡る状況について、見ることにします。

電子ジャーナル・サービスの現況

今のようなインターネット上で学術雑誌が読める電子ジャーナルの登場は、1992年10月のOCLCによるElectronic Journals Onlineが最初とされています。当初は、冊子体の存在しない、オンラインのみのものが中心でした。その後、エルゼビア社のTULIP実験計画の成果を踏まえ、学術出版社系を中心に冊子体の存在するものを電子化して提供する形態が増加し、現在ではこちらが主流になっています。米国で「電子ジャーナルの年」とされている1996年には、各社の電子ジャーナルが相次いで提供され、実験段階から大きく実用段階に踏み込んでいます。

代表的なサービスとしては、学術出版社系では、エルゼビア社のScienceDirect及びEES、アカデミック・プレス社のIDEAL、シュプリン

ガー・フェアラク社のLINK、ワイリー社のInterScience、他にオックスフォード大学出版局、ブラックウェル社などのサービスも知られていません。

学協会系では、米国化学会(ACS)、米国物理学協会(AIP)、米国電気・電子技術者協会(IEEE)、英国王立化学会(RSC)、英国物理学協会(IOP)、英国電気技術者協会(IEE)などの大手が積極的に取り組んでいます。なお、IOPの刊行する35誌については、今年の秋口から、文部省学術情報センターがナショナル・サイトとなり、わが国の学術研究機関に無料提供(各機関の雑誌講読の有無にかかわらず)されることが決まっています。

さらに、スエッツ社のSwetsNet、OCLCのElectronic Collections Online、オーヴィド社のOvid Full Text、シルバークラッター社のSilver Linker(ERLの拡張版)などのように複数の出版社の電子ジャーナルを包括的に提供するアグリゲーター・サービスというものもあります。

わが国では、学術情報センターが日本の学協会誌のフルテキストを提供する電子図書館サービスを1997年4月から始めています。300タイトルに及ぶ学協会誌を提供しています。また、日本化学

会，日本生化学会，日本物理学会などの大手学会では独自にもサービスしています。

どのくらい電子ジャーナルが出ているのか，正確な数字は把握できかねますが，一説には1万数千タイトルと推定されています。ちなみに，北海道大学の図書館職員有志で作成しているオンラインジャーナル・リンク集 (http://ambitious.lib.hokudai.ac.jp/online_journal/)には約8千タイトルが採録されています。世界のカレントな学術雑誌は約4～5万タイトルと言われていたから，その四分の一から五分の一程度を電子的に読むことができる状況が生まれているということです。

わが国の大学での導入状況

このような電子ジャーナル・サービスの進展に対して，わが国の大学図書館はどのように取り組んでいるのでしょうか。

1996年12月に実施された国立大学図書館協議会（加盟館 100校）の調査結果では，電子ジャーナルの導入率は予定を含めても15%でした。しかし，1998年10月に行われた学術情報センターの調査では，「冊子体の定期講読によりアクセス資格を持つものを導入している」という設問に50%以上の図書館が「つけています」。また，今年の8月に実施された電子ジャーナル検討ワーキンググループのエルゼビア社のSD-21に限定した導入状況調査では，回答のあった62館中41館（66%）が導入済みか導入予定で，残りは検討中でした。こうした一連の調査結果から，国立大学において急速に電子ジャーナルの導入が始まっていることが推測されます。

とはいえこれらの数字を以て，わが国の大学図書館においても，電子ジャーナルの導入が本格化していると判断するのは早計でしょう。たとえば，冊子体の講読契約とは別個に電子ジャーナルを購入するケースや，冊子体の講読価格にプラスアルファして電子ジャーナルを導入するというケースは，引き続き低率のまま（前述の学術情報センターの調査では15%程度）だからです。

つまり，冊子体の無料付加サービスには対応で

きているものの，電子ジャーナルを単独で扱うケースは，国立大学の会計制度上の問題もあり，導入契約を結ぶまでに至っていないのが現状です。もちろん，契約だけの問題ではありません。導入のための新たな経費をどう手当てするか，過去分の保存問題にどう対応するか，文献複写などの図書館協力（ILL）の問題はどうかなどの課題がたくさん存在するのです。

電子ジャーナルの導入問題は，個別の図書館で対応するにはあまりにも課題が多く解決困難であり，組織横断的に検討すべきであるというのは，全国の大学図書館の共通認識でしたから，本年5月，国立大学図書館協議会に電子ジャーナル検討ワーキンググループ（関東・東京地区担当）が設置され，集中的に検討されることになりました。

電子ジャーナル検討ワーキンググループでは，まず，緊急を要し，かつ複雑な契約内容をもったエルゼビア社のSD-21プロジェクトの問題に取り組み，各大学の導入の参考となる具体的な提案をしています。

また，アカデミックプレス社やワイリー社などの具体的な提案を参考に，経費モデルの検討やILLへの影響などの調査を実施しながら，電子ジャーナルの利用に係わるコンソーシアムの可能性について検討を行っています。

さらに，国立大学においては最大の課題である電子ジャーナルの導入契約の標準的なモデル作りにも取り組んでいます。

電子ジャーナルという新しい情報サービスが，利用者に対する福音であるとすれば，図書館はその導入に対し積極的でなければなりません。難しい課題を抱えてはおりますが，ひとり筑波大学図書館だけでなく，全国の大学図書館の知恵を結集して，早急に解決を図りたいと思います。